

1. 北海道の旅客施設等の交通バリアフリー化の状況

(1) 鉄軌道駅(停留所)の段差への対応状況

(令和6年3月31日現在)

	総駅数	1日あたりの平均利用者数が3千人以上及び重点整備地域内の生活関連施設に位置づけられた2千人以上3千人未満の駅数(A)	段差が解消されている(移動円滑化基準第4条及び第18条の2に適合している)駅数		(A)に対する割合(%) (B/A) * 100
			うち3千人以上及び重点整備地域内の生活関連施設に位置づけられた2千人以上3千人未満の駅数(B)		
全国	9,407	3,546	4,921	3,331	93.9%
北海道	(鉄道) 340	44	56	41	93.2%
	(地下鉄) 46	46	44	44	95.7%
	(路面) 50	7	19	4	57.1%
	436	97	119	89	91.8%

(注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅を含み、全体で1駅として計上

(2) 鉄軌道車両のバリアフリー化整備状況

(令和6年3月31日現在)

	事業の用に供しているもの		移動円滑化基準に適合したもの		車椅子スペースのある編成数	車椅子対応便所のある編成数	案内装置のある編成数	車両間転落防止設備のある編成数
	編成数	車両数	編成数	車両数				
全国 〔編成総数又は車両総数に対する割合〕	11,403	51,868	5,658 (49.6%)	31,047 (59.9%)	7,709 (67.6%)	3,636 (5,130) (70.9%)	8,234 (72.2%)	9,064 (79.5%)
北海道 〔編成総数又は車両総数に対する割合〕	(鉄道) 363	919	110 (30.3%)	127 (13.8%)	130 (35.8%)	200 (55.1%)	325 (89.5%)	130 (35.8%)
	(地下鉄) 64	368	64 (100.0%)	368 (100.0%)	64 (100.0%)	0 (0.0%)	64 (100.0%)	64 (100.0%)
	(路面) 68	79	18 (26.5%)	29 (36.7%)	19 (27.9%)	0 (0.0%)	66 (97.1%)	0 (0.0%)
	495	1,366	192 (38.8%)	524 (38.4%)	213 (43.0%)	200 (40.4%)	455 (91.9%)	194 (39.2%)

(注) 1. 車椅子対応便所のある編成数の()内の数字は便所のある編成数を、編成総数に対する割合は便所のある編成数に対する割合を示す

(3) 乗合バス車両の移動円滑化基準適合車両

(令和6年3月31日現在)

項目	総車両数	移動円滑化基準に適合した車両						移動円滑化基準に適合していない車両				
		計	ノンステップバス	ワンステップバス	その他の車両		計	基準適用除外認定車両数		その他の車両		
					計	スロープ板を備えたもの		リフトを備えたもの	計	うちスロープ板又はリフトを備えたもの	うちリフトを備えたもの	
年度内供用開始車両数	153	96	70	20	6	5	1	57	53	3	4	0
年度内供用廃止車両数	232	102	36	63	3	1	2	130	72	3	58	0
年度末車両数	3,151	2,218	1,178	1,032	8	4	4	933	687	29	246	0

(4) 乗合事業のノンステップ・ワンステップバスの導入状況

運輸局名	支局名	ノンステップバス			ワンステップバス			リフト付バス		
		移動円滑化適合車両数			移動円滑化適合車両数			移動円滑化適合車両数		
		3年度末	4年度末	5年度末	3年度末	4年度末	5年度末	3年度末	4年度末	5年度末
北海道	札幌	500	550	580	772	747	722	2	3	2
	函館	143	135	130	22	21	24	0	1	1
	旭川	194	188	185	80	83	82	1	1	1
	室蘭	87	87	106	92	92	78	0	0	0
	釧路	55	63	64	35	30	30	0	0	0
	帯広	79	78	79	31	31	28	0	0	0
	北見	34	31	34	79	73	68	0	0	0
計		1,092	1,132	1,178	1,111	1,077	1,032	3	5	4
導入率(%)		33.19	34.58	37.38	33.77	32.90	32.75	0.09	0.15	0.13

(5) 福祉タクシーの導入状況

(単位:台)

	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末
車いす専用車	1,647	1,470	1,655	1,726	1,279	1,720
寝台専用車	9	18	24	26	19	30
兼用車	237	255	264	253	173	191
回転シート等	130	120	106	100	96	70
計	2,023	1,863	2,049	2,105	1,567	2,011

- (注) 1. 「兼用車」は、寝台を使用している者及び車いす使用者のいずれをも輸送することができる車両
2. 30年度末以降の「車いす専用車」に、ユニバーサルデザインタクシーを含む

(6)バスターミナルのバリアフリー化の状況

【段差の解消】

	総施設数	移動円滑化基準に適合した旅客施設数	道内における達成率	全国の達成率
令和元年度	10	9	90.0%	95.1%
令和2年度	10	9	90.0%	94.4%
令和3年度	14	12	85.7%	92.9%
令和4年度	14	12	85.7%	93.2%
令和5年度	13	11	84.6%	93.0%

【視覚障害者用ブロックの設置】

	総施設数	移動円滑化基準に適合した旅客施設数	道内における達成率	全国の達成率
令和元年度	10	9	90.0%	97.6%
令和2年度	10	9	90.0%	97.2%
令和3年度	14	12	85.7%	90.5%
令和4年度	14	12	85.7%	86.4%
令和5年度	13	11	84.6%	86.0%

【障害者用トイレの設置】

	総施設数	移動円滑化基準に適合した旅客施設数	道内における達成率	全国の達成率
令和元年度	7	4	57.1%	84.4%
令和2年度	7	4	57.1%	81.5%
令和3年度	11	4	36.4%	69.7%
令和4年度	11	4	36.4%	71.4%
令和5年度	11	4	36.4%	72.2%

- (注) 1. 【障害者用トイレの設置】の総施設数は、トイレを設置している旅客施設のみを計上
 2. 令和2年度までは、1日当たりの平均的な利用者数が、3,000人以上のものに限る
 3. 令和3年度からは、1日当たりの平均的な利用者数が、重点整備地域内の生活関連施設に位置づけられた2,000人以上3,000人未満の施設も含む

(7)北海道における移動等円滑化促進方針・基本構想の作成状況

(令和6年7月31日現在)

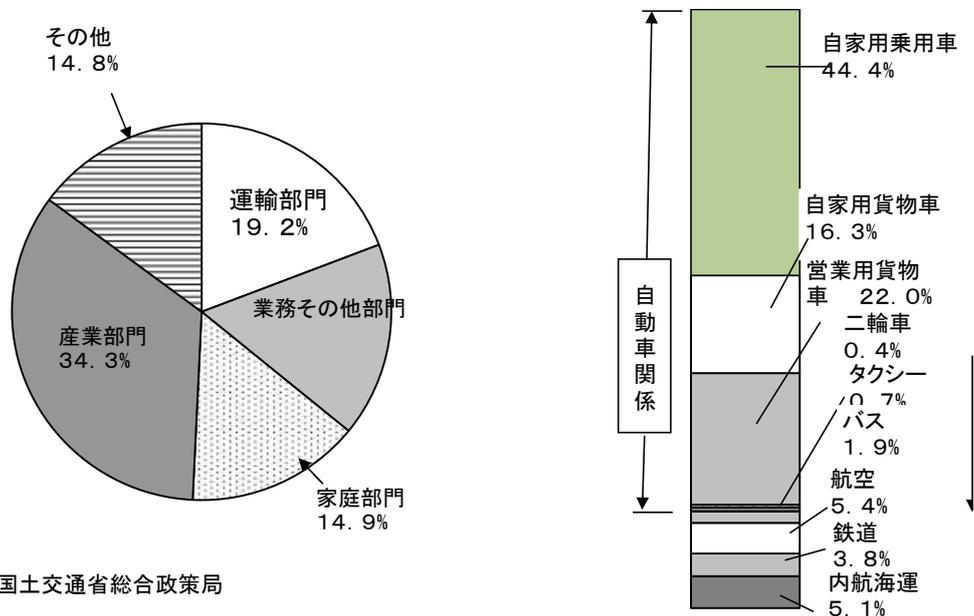
基本構想作成済み市町村	基本構想変更予定市町村	基本構想作成予定市町村	移動等円滑化促進方針作成済み市町村	移動等円滑化促進方針作成予定市町村
札幌市 小樽市 旭川市 室蘭市 釧路市 北見市 占小牧市 江別市 千歳市 滝川市 深川市 豊富町 恵庭市 伊達市 登別市 枝幸町 遠軽町	なし	長万部町	長万部町	なし
15市2町	なし	1町	1町	なし

- (注) 1. 「令和6年度移動等円滑化促進方針・基本構想策定事業量調査」による

2. 環境の保全

(1) 我が国の運輸部門におけるCO₂排出量

【2023年度：二酸化炭素(CO₂)総排出量 9億8872万トン】



(2) 道内における低公害車の普及台数

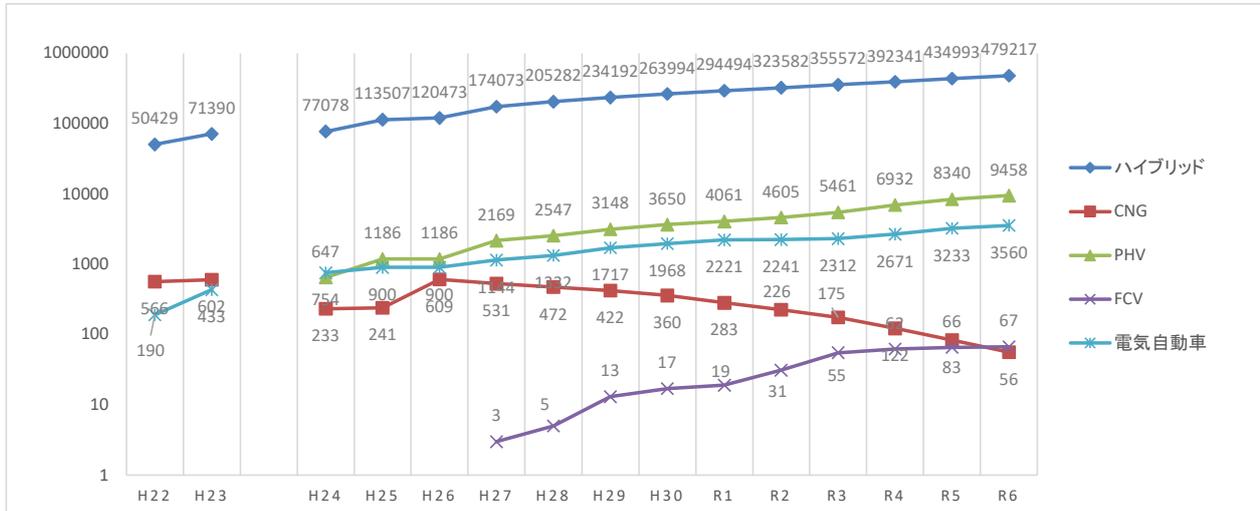
(令和7年3月31日現在、単位:台)

支局	札幌	函館	旭川	室蘭	釧路	帯広	北見	北海道	全国
ハイブリッド	246,383	34,177	55,855	49,739	30,556	37,145	25,362	479,217	13,657,334
プラグイン・ハイブリッド	5,172	532	1,030	827	453	946	498	9,458	287,803
電気	1,798	230	404	272	216	440	200	3,560	221,889
燃料電池 (FCV)	28	0	1	13	0	25	0	67	8,672
圧縮天然ガス (CNG)	54	0	1	1	0	0	0	56	3,605
メタノール	1	0	0	0	0	0	0	1	6
合計	253,436	34,939	57,291	50,852	31,225	38,556	26,060	492,359	14,179,309

(注) 1. 一般財団法人自動車検査登録情報協会HP資料による

(3) 道内における低公害車の保有台数の推移 (R7年度)

台数



(注) 1. 国土交通省自動車局(平成26年度以前)、一般財団法人自動車検査登録情報協会HP(平成27年度以後)資料による

2. 平成24年度及び平成26年度に種別の変更があったため、平成23年度以前と比較し推移は連続しない

平成23年度以前種別

◆ ハイブリッド ■ CNG ▲ 電気自動車

平成24・25年度種別

◆ ハイブリッド(低燃費かつ低排出ガス認定車(17年基準) ■ CNG(H21NOX10%低減)
× プラグイン・ハイブリッド(PHV) ▲ 電気自動車

平成26年度種別

◆ ハイブリッド ■ CNG × プラグイン・ハイブリッド(PHV) ▲ 電気自動車

平成27年度種別

◆ ハイブリッド ■ CNG × プラグイン・ハイブリッド(PHV) ▲ 電気自動車
● 燃料電池車(FCV)

平成28年度種別

◆ ハイブリッド ■ CNG × プラグイン・ハイブリッド(PHV) ▲ 電気自動車
● 燃料電池車(FCV)